

令和3年度事業計画書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

我が国においては、新型コロナウイルスの感染拡大により、あらゆるものの在り方や考え方が見直され、価値観や生活様式が一変しました。そして、規模にかかわらず、多くの企業が未曾有の危機に直面し、依然として確固たる未来を見通すことができない不安定な状況が続いています。

このような状況の中、香川県社会保険労務士会（以下「当会」という。）においては、コロナ禍における組織的な取り組みとして Beyond CORONA を掲げ、全国社会保険労務士会連合会（以下「連合会」という。）や関係行政機関等と連携して、1社でも多くの企業の経営を維持し、1人でも多くの労働者の雇用を守るため、使命感を持ち全力で取り組みを進めてきたところであります。

令和3年度においても、新型コロナウイルスの感染状況を見極めつつ、連合会が模索する事業環境の急激な変化や新たな局面に対応した社会保険労務士（以下「社労士」という。）業務の在り方や社労士制度の更なる発展に向けた施策の検討を進めます。

特に、連合会が打ち出している、「政府が目指すデジタル強靱化社会の実現」に歩調をあわせ、国家資格者としてマイナンバーの利活用を最大限に図ることや対面からデジタルコミュニケーションにシフトすることを前提に、社労士事務所のデジタル化についても積極的に推進していきます。そして、社労士事務所の情報やセキュリティの向上を図るため、SRPⅡの普及に努めるとともに、SRPⅡ認証の取得を支援します。

さらに、企業経営における労務コンプライアンス等の状況や人材配置の適正性に関する「経営労務監査」業務を社労士業務として確かなものとするための検討を始めるとともに、「社労士診断認証制度」について、より多くの会員が経営労務診断に取り組むことができるよう、連合会と連携して積極的に取り組んでいきます。

そして、この変わりゆく世界において、変わらない使命を胸に、「人を大切にする企業」づくりから「人を大切にする社会」の実現に向けて歩むとともに、更なる社労士制度の発展を図るため、連合会と緊密な連携を図り、香川県社会保険労務士政治連盟、全国社会保険労務士政治連盟とも協力して次の各事業を推進してまいります。

I 事業環境の急激な変化と新たな局面に対応した社労士業務の開発・再設計・事業推進に関する事業

デジタル化に象徴される事業環境の急激な変化が、新型コロナウイルスの感染拡大と相まって社会・経済の変化さらには働き方改革が加速し、新たな局面に対応した社労士業務の開発・再設計、事業推進が求められることから、以下の事業を推進します。

1. デジタル化推進に関する事業

- (1) マイナンバー制度の利活用に関連し、連合会が、登録事務の見直し及び会員マイページの構築に着手し、政府が目指すデジタル強靱化社会にふさわしいインフラ整備のロードマップの策定に協力します。
- (2) 会員がマイナンバーカードを取得することを勧めるとともに、会員のアドバイスによって国民がマイナンバーカードに健康保険被保険者証機能を円滑に導入できるよう支援します。
- (3) 誰ひとり取り残さないデジタル化を実現するため、会員が円滑に電子申請に取り組めるよう支援を行います。
- (4) 社労士業務を取り巻くデジタル化に対応するため、社労士がデジタルコミュニケーションをより一層活用できるよう支援します。
- (5) 社労士事務所の情報セキュリティの向上を図るため、会員がSRPⅡ認証の取得が出来るように支援します。また、情報セキュリティ対策として、特にサイバー攻撃に対応するための情報提供を行います。
- (6) 政府のデジタル庁設置及び規制改革の動向を注視し、連合会と連携して情報提供を行います。

2. 働き方改革推進支援に関する事業

- (1) 働き方改革の一つの方向性を都市一極集中から地方分散と捉え、協会としてもテレワークをはじめとする新たな働き方を提示し、兼業・副業等による地方就労・地方活性化に向けた働き方を図る施策を検討します。
- (2) 企業が新しい働き方を導入することに伴う新たな課題（メンタルヘルス産業保健関係等）への対応を支える取り組みについて情報提供を行います。
- (3) 多様で柔軟な働き方の創造、導入など、働き方改革の専門家として個々の企業の実情に応じ、総合的な支援を行います。
- (4) 働き方改革関連法の正確な理解促進を行い、的確な助言・指導に資することを目的として連合会の社労士研修システム（以下「eラーニング」という。）において、働き方改革関連法に関する解説動画が配信されていることを引き続き周知します。
- (5) 働き方改革と併せて、人材確保・定着に関する事項についても、企業にとって業種・業態・規模を問わず対応が必要となることから、各企業が対応できるよう支援します。

3. 事業開発に関する事業

会員の業務拡大・改善を図るため、継続的に以下の事業を推進します。

- (1) 企業経営における労務コンプライアンス状況や人材配置の適正性に関する「経営労務監査」業務を社労士業務として確立するための検討を引き続き連合会と連携して行います。
- (2) 経営労務診断については、社労士が企業を診断し認証マークを発行する「社労士診断認証制度」を社労士の新たな業務として確立し、多くの会員が経営労務診断に取り組めるよう、連合会の「経営労務診断のひろば」サイト等を通じて情報提供を行います。
- (3) 労働条件審査については、公共事業人札企業の労働者の健全な労働条件確保のため、地方自治体に「労働条件審査」の提案を行うなど、制度の普及促進に努めます。
- (4) 連合会が従前より事業展開を進めている医療・介護・建設・保育業等の各分野における業域拡大を目的とした、研修・広報等の各種施策について、連合会と連携して改善を図るとともに、他の分野についても、政策動向や中小企業・小規模事業者の実態を注視しながら情報提供します。

4. 関与率向上に関する事業

- (1) 県内の社会保険適用事業所における社労士の関与率について実績を情報収集しながら、随時、必要な改善策を検討します。
- (2) 厚生年金保険新規適用事業所情報を希望する会員に提供します。
- (3) 「社労士診断認証制度」を利用した活動を支援します。

5. 業務侵害行為の防止対策に関する事業

社労士制度推進月間等の機会を活用し、業務侵害行為に対する注意喚起を行います。

- (1) 社労士法に違反する業務侵害行為、又は侵害する恐れのある行為に対しては、常に情報収集し、厳正かつ適切に対処します。
- (2) 行政機関、労使関係団体、士業関係団体等に対して注意喚起を行い、業務侵害行為発生未然防止を図ります。
- (3) 社労士（社労士法人の社員を含む。）及び事務所職員の名札着用について、引き続き徹底を促し、行政機関等の窓口での非社労士排除プレートの掲示とともに業務侵害行為に対する予防効果を高めます。
- (4) 四国税理士会香川県支部との定例協議会を実施します。

II 事業環境の変化に適合できる専門能力向上に関する事業

社会のデジタル化と少子高齢化社会の到来などを背景として、「働き方改革」が進められる中で、新型コロナウイルスの感染拡大と相まって、事業環境の変化に適合できる専門家として必要な業務遂行能力を取得することを目的とした体系的な研修を実施するため、以下の事業を行います。

1. 社労士の品位保持に関する事業

- (1) 社労士の職業倫理について会員の意識を高め実践していくため、職業倫理上の問題の実態把握及び会員への周知を行います。
- (2) 連合会の倫理研修テキストの利用及びeラーニングの受講を周知し、倫理意識の保持に努めます。
- (3) 社労士による不適切な情報発信への対応として、各社労士のホームページ等の情報を連合会と共有します。
- (4) 国民からの苦情等に対しては、綱紀委員会及び苦情処理相談窓口で迅速かつ適切な対応に努めます。

2. 研修に関する事業

社労士の使命を果たすための業務能力を涵養するとともに、専門性の能力担保として外部から評価され得る新たな研修制度の検討やeラーニングの利用促進を引き続き連合会と連携して行います。

- (1) 政府のデジタル庁創設に伴って社会のデジタル化が進む中、「社労士が企業に対してデジタル化の提案をどのように出来るか」を重点テーマとして、必要な研修を行います。
- (2) 社労士が補佐人業務を行うため、連合会から教材の提供等の支援を受けながら訴訟代理人との連携の在り方、業務を行う上で留意すべき事項等を内容とする「社労士補佐人研修」を引き続き検討します。
- (3) 倫理研修については、連合会が提供する教材を利用したeラーニングの活用を勧めるとともに、義務研修としての「倫理研修」の受講率の向上に努めます。
- (4) 新たに入会した会員が、社労士として業務を行うにあたって必要な基礎知識を習得することを目的とする「新規入会者研修」(eラーニング)の受講を勧めるとともに、新たに開業した会員・開業を予定している会員が、開業者として業務を行うにあたって必要な知識、手法を習得することを目的とする「新規開業者研修」を当会で実施します。
- (5) 「医療労務コンサルタント研修」、「医療労務コンサルタント研修フォローアップ研修」、「介護事業労務管理研修」、「保育業労務管理研修」、「企業主導型保育施設への労務監査事業監査員養成研修」などを連合会や地域協議会と連携して周知するとともに実施します。

- (6) 年金相談員の養成及び専門性の向上を目的として、「年金相談実務者研修」、「年金マスター研修」、「相談員研修」、「個人情報保護研修」、「マナー研修」等の年金関連の研修を実施します。
- (7) 「安全管理研修」を実施します。
- (8) 紛争解決手続代理業務を行うために必要な学識及び実務能力を習得する「特別研修」に関する情報提供をします。
- (9) 連合会による研修を周知するとともに、積極的な参加を奨励します。
- (10) その他、各種法令等の制定・改正等に伴い、社労士業務に関する必要な知識を習得するための研修等を実施します。

3. 地域協議会及び近隣県会が実施する研修に関する事業

- (1) 地域協議会が実施する研修について、会員に周知し、積極的な参加を奨励します。
- (2) 近隣県会の会員が参加できる研修を実施するとともに、近隣県会の研修に当会の会員が参加できるよう働きかけ、研修機会の拡大を図ります。

Ⅲ 社労士の社会的使命の実現と社会貢献に関する事業

社労士としての社会的使命の実現と社会的貢献を果たすため、以下の事業を実施します。

1. 街角の年金相談センター高松（オフィス）（以下「高松オフィス」という。）の運営に関する事業

- (1) 本年度も引き続き県内の市・町や島しょ部への出張相談を実施します。また、一部の市・町の出張相談については予約制にて対応します。
- (2) 連合会街角の年金相談センター運営本部の指導に基づき、相談員のスキルアップや個人情報保護遵守の意識を徹底させるための研修・能力確認を実施します。
- (3) 年々認知度は上がり、来所者数、相談件数ともに多くなってきましたが、より一層気軽に便利な年金相談所として多くの人々に利用していただけるよう、広報活動を行います。
- (4) Webを活用した研修等に参加します。

2. 社労士会労働紛争解決センター香川（以下「解決センター」という。）に関する事業

- (1) 解決センターの利用促進を図るため、インターネット等を活用して解決センター、総合労働相談所（以下「相談所」という。）及

び社労士会中小企業経営労務支援センター（以下「支援センター」という。）に関する広報活動を行います。

- (2) 相談所と支援センターで受付した相談であっせんによる解決が望ましい相談は、解決センターでのあっせんにつなげることができるよう連携強化して、あっせん手続きの活用を推進します。
- (3) 特定社労士のスキルアップに必要な研修を行います。

3. 学校教育等に関する事業

- (1) 学生の社会保障及び労働に関する知識の涵養に貢献する社労士による学校教育を推進するため、連合会と連携して引き続き厚生労働省及び文部科学省における社会保障教育に関する取り組みの情報収集を行います。
- (2) 社会保障、労働に関する学生等の理解向上を目的として出前授業を実施し、学校教育支援活動を行います。
- (3) 就労に関する基礎知識の習得を目的に就労支援として四国少年院等に講師を派遣します。

4. 成年後見制度への対応に関する事業

- (1) 高齢社会における喫緊の課題となっている成年後見制度の利用促進に関する政府の取り組みに貢献するために、連合会や他都道府県会と情報共有を行います。
- (2) 連合会から社労士による成年後見活動に必要な研修用教材等の提供を受け、「成年後見人養成研修」の実施を引き続き検討します。
- (3) 「一般社団法人社労士成年後見センター」の設立については、「特定非営利活動法人後見ネットかがわ」との連携を含めて、他都道府県会の情報を共有しながら引き続き検討します。

5. 災害復興に関する事業

風水害、地震災害をはじめとする突発的な自然災害が発生した際に、被災状況を勘案のうえ、適切に必要な対応を行うとともに、連合会が行う、東日本大震災による被災地域の復興支援事業については引き続き協力します。

6. 日本司法支援センター（法テラス）への協力に関する事業

日本司法支援センター（法テラス）の事業における社労士の専門分野に関する相談について、解決センター、相談所及び支援センターを紹介できるよう、より一層の連携を図ります。

7. その他の事業

- (1) がんをはじめとした病気の治療と仕事の両立を支援する事業に協力します。

- (2) 新型コロナウイルス感染症の感染状況を把握し、必要に応じて「感染症関係労働相談窓口」を当会事務局において開設するなど、経営者並びに労働者からの相談に対応します。

IV 広報に関する事業

社労士制度を広く周知して知名度向上を図るとともに、国民に社労士の有用性の理解を深めてもらうために以下の事業に取り組みます。

1. 対外的な広報に関する事業

- (1) 連合会作成のPR動画の配信活用を行ったり、社労士業務広報用のポスター・チラシ等を行政機関やコミュニティセンター等へ掲示をしてもらうなど、恒常的に社労士制度の周知を図ります。
- (2) 新型コロナウイルス感染拡大防止の取り組みを行いながら、年金や労働問題に関する無料相談会や社労士会セミナーを企画し、社労士制度の理解と社会的な信頼醸成の活動を行います。
- (3) 社労士が働き方改革推進の担い手であることを効果的に発信するため、連合会と連携して広報活動を行います。
- (4) 地域の報道機関等にて、年金や労働問題に関する情報発信を行ったり社労士制度の周知を図ります。

2. 会員に向けた広報に関する事業

毎年2回、当会の活動状況、事業の進捗報告、会員投稿等を掲載した「社会保険労務士かがわ」を発行し、会員及び関係諸機関に配布します。また必要に応じて臨時号を発行します。

3. ホームページ・SNSによる情報発信に関する事業

ホームページやSNSを活用し、以前にも増して会員への情報提供に加え、当会の行事案内や活動紹介を行うなど、国民への広報の場として情報発信を行います。

4. 関係機関・報道機関等との連携による広報に関する事業

- (1) 関係行政機関、日本年金機構、全国健康保険協会（以下「協会けんぽ」という。）、労使関係団体等と相互に連携し、各機関が実施する諸施策に協力し、社労士の広報活動を行います。

- (2) 当会の事業活動に関して、広く地域社会に周知すべきものについては、プレスリリースを行い、報道機関の活用に努めます。また報道機関からの取材等に対して、社労士の専門性を発信できる案件について協力を行います。

V 行政機関等との連携に関する事業

行政機関等と連携し、社労士の専門性を活かす分野において以下の事業を行います。

1. 四国厚生支局への協力に関する事業

- (1) 四国厚生支局が行う年金記録訂正審議会に対して、委員の推薦を行い、年金記録問題の解消に協力します。
(2) 定期的に連絡会等を開催し、連携を強化します。

2. 香川労働局等への協力に関する事業

- (1) 長時間労働の是正、同一労働同一賃金の導入、仕事と子育て・介護・疾病等との両立可能な環境整備、時間や場所にとられない働き方などの働き方改革に関する施策に必要な協力をします。
(2) 「香川働き方改革推進会議」の構成員として、「働き方改革」の実現に向けて取り組みます。
(3) 香川県地域両立支援推進チーム連絡会・長期療養者就職支援担当者連絡協議会の構成員として、治療と仕事の両立支援、長期にわたる治療等が必要な疾病を持つ求職者に対する就職支援事業に協力します。
(4) 労働保険年度更新電子申請コーナーへの会員の派遣及び雇用保険電子申請アドバイザーへの会員の推薦により、電子申請の利用促進に協力します。
(5) ハローワークに設置している「雇用保険・年金等相談コーナー」に配置される雇用保険・年金アドバイザーに会員の推薦を行い、雇用保険と年金との併給調整に関する相談に協力します。
(6) 外国人雇用管理アドバイザーに会員の推薦を行い、事業主からの外国人労働者の雇用管理に関する相談に協力します。
(7) 定期的に連絡会等を開催し、連携を強化します。

3. 日本年金機構及び協会けんぽとの連携に関する事業

- (1) 日本年金機構四国地域部、年金事務所及び協会けんぽ香川支部と随時協議を行い相互の連携強化を図るとともに社労士業務改善に積極的に取り組みます。

- (2) 日本年金機構との連絡会議や年金事務所との定例打合会を通じて、年金事務所等における年金相談業務及び高松オフィスの現状と課題を話し合い、円滑な運営を推進します。
- (3) 日本年金機構が実施している地域年金展開事業に協力します。香川県地域年金事業運営調整会議に出席し、地域型年金委員に会員を推薦します。
- (4) 「年金の日」(11月30日)の事業に協力します。
- (5) 協会けんぽ香川支部との連絡会を開催し、連携を強化します。

4. 各省庁等への協力に関する事業

- (1) 総務省四国行政評価支局が行う行政相談会等に会員を相談員として派遣します。また、総務大臣が委嘱する行政相談委員について、社労士の委嘱を働きかけます。
- (2) 国土交通省が実施する建設業の社会保険未加入問題への取り組みについて、適切に対応します。
- (3) 農林水産省が実施する農作業安全に係る取り組みにおいて、農業法人等への労災保険加入促進など社労士業務に関連する分野について、適切に対応します。
- (4) 香川県労働委員会主催の「無料労働問題相談会」へ相談員を派遣します。
- (5) 高松市に設置されている高松市中小企業勤労者福祉共済事業運営審議会並びに高松市中小企業振興審議会の委員に会員の推薦を行います。
- (6) 社労士による中小企業支援を展開するため、中小企業庁・株式会社日本政策金融公庫等と連携を推進し、新型コロナウイルス感染拡大防止の取り組みを行いながら各種セミナーを実施するとともに、中小企業からの人事労務管理に関する相談に適切に対応します。

5. 関係団体との交流に関する事業

- (1) 中小企業支援に関する香川県弁護士会との連携を強化し推進します。
- (2) 社労士制度に対する理解と協力を得るため、労使関係団体、士業関係団体等と積極的に情報交換し、交流を深めます。

6. 社労士の活用要請に関する事業

- (1) 行政機関・団体等に対して、講師、相談員、アドバイザー等に社労士を活用するよう要請します。
- (2) 裁判所に対して司法委員、調停委員への社労士の登用を要請します。

VI 社労士法改正に関する事業

社労士法改正については、第9次社労士法改正の実現に向けて、厚生労働省をはじめ関係各方面と調整を進めるとともに、これまでの経緯を踏まえ、国民のニーズに適切に応えるために関係諸規程の整備を連合会等と連携して行います。

VII 委託事業等に関する事業

厚生労働省、その他の省庁及び公的機関から連合会が委託を受け、当会に実施要請のあった事業、当会が行政機関等から直接委託を受けた次の各事業について引き続き適正に推進します。

また、社労士制度の目的にかなうと判断できる事業について、委託入札等の募集があったときは積極的に取り組みます。

1. 年金事務所における年金相談窓口業務に関する事業

年金事務所窓口における年金相談業務及び出張相談業務について、日本年金機構との委託契約に基づき、引き続き積極的に取り組みます。

2. 年金事務センターに関する事業

郵便局等での年金相談・セミナー開催等について、ゆうちょ銀行との委託契約に基づき、引き続き積極的に取り組みます。

3. 中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業への協力

連合会が実施する、中小企業・小規模事業者等を対象にした働き方改革関連法の施行に伴う、中小企業・小規模事業者等が抱える課題に対して、会員を派遣専門家として登録し各種相談対応を行う事業に協力します。

VIII 社労士総合研究機構（以下「社労士総研」という。）に関する事業

社労士総研が行う調査研究成果等の発表や報告について、速やかに会員に情報提供するとともに必要な施策や事業に協力します。

IX 各種事業

上記Ⅰ～Ⅷの各事業に加えて、当会会員の業務の拡大と会務の円滑な遂行を図るため、以下の各事業を行います。

1. 当会の運営推進に関する事業

(1) 当会の運営推進のため定期、又は随時、次の諸会議を行います。

- ① 総会
- ② 正副会長会
- ③ 常任理事会・理事会
- ④ 部会・委員会
- ⑤ 支部長会

(2) 支部活動を支援します。

(3) 会員登録及び特定社労士の付記並びに社労士法人登載等、連合会への取次事務を適正に処理します。

(4) ホームページ、メールマガジン、定期郵送資料等を通じ、会員に対して会務の進捗状況その他必要な連絡、情報提供を行います。

(5) 苦情処理相談窓口を設置し、適切に運営します。

(6) 永年及び部員・役員歴による県会への功労者の表彰を行います。

(7) 行政機関等に設置した名札の掲示を更新します。

(8) 会員名簿の更新を適宜行います。

2. 災害対策に関する事業

本年度も香川県の司法書士会、土地家屋調査士会、行政書士会及び当会で構成する香川県四士業災害時支援協議会の活動に参加し、災害時の県民支援に役割を果たせる対策等を引き続き検討します。

3. 社労士試験事務等に関する事業

社労士試験について、連合会の指示のもと協力します。

4. 福利厚生に関する事業

- (1) 会員相互の親睦活動を推進します。
- (2) 会員の同好会活動を支援します。
- (3) 地域協議会の親睦活動に協力・参加します。
- (4) 連合会共済会の福利厚生事業に協力します。

5. 香川県 SR 経営労務センターへの協力に関する事業

香川県 SR 経営労務センターの事業に協力します。

6. その他の事業

- (1) 会員に対して社労士賠償責任保険の加入を奨励します。特に、行政機関、関係団体等に派遣する相談員、アドバイザー、講師等を当会が選任するときは、社労士賠償責任保険に加入していることを要件にします。また、サイバーリスク保険（特約加入）についても奨励します。
- (2) 使用者賠償責任保険の加入推進を行います。
- (3) 社会保険労務六法、社労士法詳解、社会保険労務ハンドブック、実務相談、社労士手帳等、社労士業務に役立つ実務書籍のあっせん、頒布に協力します。
- (4) その他必要に応じ事業を実施します。